

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月20日

【事業年度】 第55期(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251—1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北 村 誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【電話番号】 (06)6251—1161 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 北 村 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高 (千円)	37,141,375	37,991,626	40,938,554	42,858,747	46,613,148
経常利益 (千円)	207,278	313,957	640,313	721,748	938,189
当期純利益 (千円)	29,032	98,470	316,233	367,848	533,318
包括利益 (千円)	—	—	396,190	369,066	647,005
純資産額 (千円)	8,313,188	8,350,503	8,626,798	8,921,055	9,474,268
総資産額 (千円)	16,896,929	17,591,095	18,300,908	18,956,063	20,837,752
1株当たり純資産額 (円)	880.36	884.82	929.24	961.14	1,021.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.07	10.43	33.60	39.63	57.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.2	47.5	47.1	47.1	45.5
自己資本利益率 (%)	0.3	1.2	3.7	4.2	5.8
株価収益率 (倍)	72.6	20.8	7.9	7.8	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,039	△421,326	323,951	1,079,662	1,197,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,775	△29,402	△331,490	61,434	△179,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△76,032	△76,585	△119,355	△74,267	△93,256
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,222,673	4,695,359	4,568,464	5,635,294	6,560,150
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	345	321	292	298	306 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）の総数が従業員数の100分の10未満である連結会計年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
売上高	(千円)	36,085,444	36,425,252	40,084,584	42,073,944	45,677,467
経常利益	(千円)	255,082	423,953	653,606	714,006	902,477
当期純利益	(千円)	80,441	51,373	319,979	356,900	499,726
資本金	(千円)	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082	2,220,082
発行済株式総数	(株)	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841	10,011,841
純資産額	(千円)	8,359,304	8,349,524	8,629,563	8,912,873	9,432,493
総資産額	(千円)	16,763,473	17,437,278	18,244,555	18,873,667	20,701,655
1株当たり純資産額	(円)	885.24	884.72	929.54	960.26	1,016.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	8.52	5.44	34.00	38.45	53.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.9	47.9	47.3	47.2	45.6
自己資本利益率	(%)	1.0	0.6	3.8	4.1	5.4
株価収益率	(倍)	26.2	39.9	7.8	8.0	9.3
配当性向	(%)	93.9	147.0	23.5	26.0	22.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	288	275	272	274	282 [30]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）の総数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。

2 【沿革】

提出会社は、株式1株の額面金額500円を50円に変更するため、形式上の存続会社となる北村恵商事株式会社を昭和52年11月21日に合併いたしました。このため、形式上の設立登記年月日は、昭和25年2月7日となっております。

この合併は、当社の株式額面変更のための法律的手続として行ったものであり、企業の実態は被合併会社である北村恵商事株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社であります提出会社の設立以後の企業集団に係る経緯について記述しております。

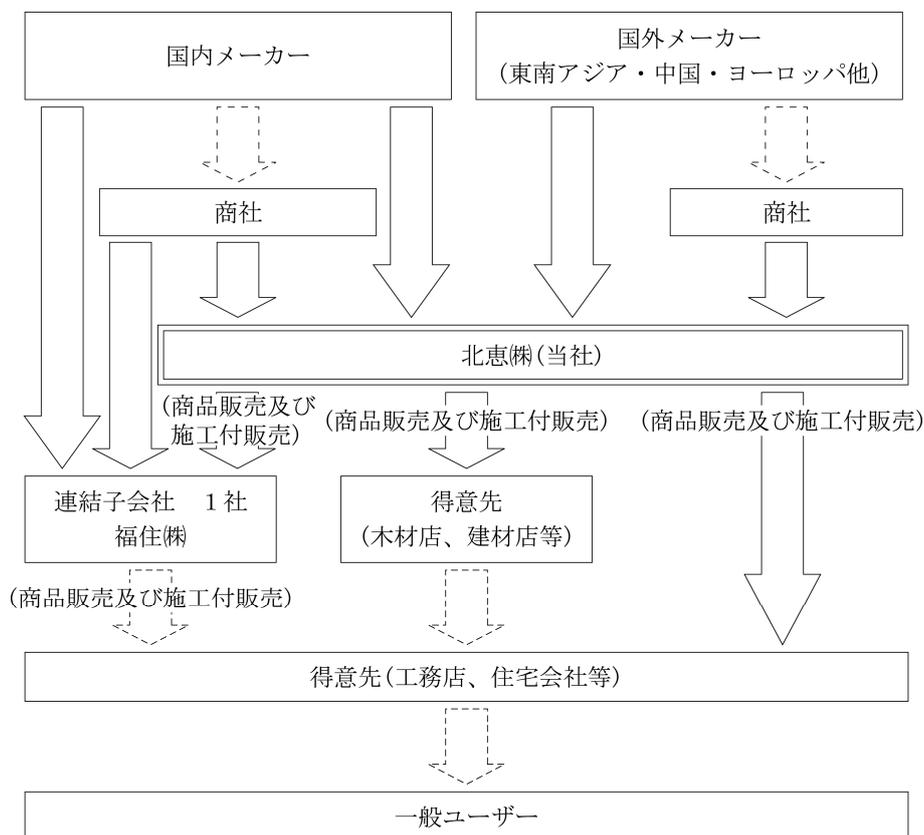
年月	概要
昭和34年12月	北村恵商事(株)を設立。ベニヤ板、二次加工合板、木材の販売を開始する。
35年2月	大阪市西区に堀江営業所を開設する。
38年7月	(有)北村商店を吸収合併する。
43年2月	東京都千代田区に東京営業所を開設する。
52年11月	額面を50円に変更するため、昭和25年2月設立の北村恵商事(株)〈形式上の存続会社〉へ吸収合併される。
53年12月	従来の卸売業と並行してプライベートブランド商品(現 KITAKEI商品)の開発、販売を本格的に開始する。
58年11月	商号を北恵(株)に変更する。
62年1月	岡山市北区に岡山営業所を開設する。
63年1月	佐賀県鳥栖市に鳥栖営業所を開設する。
平成元年1月	さいたま市岩槻区に埼玉営業所を開設する。
2年3月	岐阜県羽島郡に岐阜営業所を開設する。
2年8月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場する。
4年2月	特定建設業の大阪府知事許可を取得する。
6年5月	千葉市稲毛区に千葉営業所を開設する。 山梨県甲府市に甲府営業所を開設する。
7年5月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される。
7年11月	大阪市西区に大阪住資営業所を開設する。
13年1月	一般建設業の国土交通大臣許可を取得する。
15年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設する。
16年5月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設する。 横浜市港北区に横浜営業所を開設する。
18年12月	(株)福住新建材(現連結子会社)の全株式を取得する。
21年5月	(株)福住新建材の商号を福住(株)に変更する。
22年11月	大阪市西区に市場開発営業所を開設する。
24年5月	ベトナム社会主義共和国にホーチミン駐在員事務所を開設する。
25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場する。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社の企業グループは、北恵㈱（当社）及び連結子会社1社（福住㈱）により構成されており、事業内容といたしましては、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要品目

当社グループ取扱主要品目及び当連結会計年度の売上高構成比率は、次のとおりであります。

区分	主要商品	売上高構成比率 (%)
		当連結会計年度
		自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット	16.4
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング	5.9
合板	ラワン合板、針葉樹合板	4.1
木材銘木製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、銘木工芸品	4.2
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル	28.3
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム	35.1
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具	6.0
合計		100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福住株式会社	兵庫県姫路市	10,000	建材販売事業	100	商品販売等及び設備の賃貸 役員の兼任 1名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年11月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	273 [29]
全社(共通)	33 [2]
合計	306 [31]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)を除いた就業人員であります。
 2 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
 3 当社グループは、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
282 [30]	38.5	12.4	5,490

セグメントの名称	従業員数(名)
建材販売事業	250 [29]
全社(共通)	32 [1]
合計	282 [30]

- (注) 1 従業員数は、臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、管理部門等の従業員であります。
 4 当社は、単一セグメントであるため、建材販売事業の従業員数を記載しております。
 5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合は結成されていません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政危機や中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等の不安材料を背景とした国内景気の下振れ懸念があったものの、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等により、円高の是正や株式市場の回復が進み、企業業績、民間需要とも回復基調で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、景況感の回復、各種住宅取得支援策、及び継続した低金利を背景として住宅取得意欲が改善されるとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり、新設住宅着工戸数は増加傾向にて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）や太陽光発電システムを中心としたエコ関連商材の販売に注力するなど、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は466億13百万円（前年同期は428億58百万円）、営業利益は売上総利益額の増加により、8億36百万円（前年同期は6億9百万円）、経常利益は9億38百万円（前年同期は7億21百万円）となり、売上高、営業利益、経常利益とも過去最高の実績となりました。そして、当期純利益は5億33百万円（前年同期は3億67百万円）となりました。

なお、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業を行っているため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて9億24百万円増加し、65億60百万円となりました。

営業活動による資金の増加は、11億97百万円（前年同期は10億79百万円の増加）となりました。

投資活動による資金の減少は、1億79百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。

財務活動による資金の減少は、93百万円（前年同期は74百万円の減少）となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 ②キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	6,867,561	110.5
	非木質建材	2,537,767	109.8
	合板	1,776,292	115.5
	木材銘木製品	1,691,780	95.1
	住宅設備機器	11,960,626	101.1
	施工付販売	523,171	74.6
	その他	2,055,616	99.9
	小計	27,412,815	103.7
工事	材料費	7,725,241	121.8
	外注費	6,775,033	118.1
	小計	14,500,274	120.0
計		41,913,089	108.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては(3) 販売実績の欄をご参照願います。

(3) 販売実績

当社グループは、新建材、住宅設備機器等の建材販売（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務を行っており、当該事業以外の種類がないため、当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
商品	木質建材	7,659,046	110.7
	非木質建材	2,751,259	110.2
	合板	1,909,169	114.8
	木材銘木製品	1,975,985	95.2
	住宅設備機器	13,203,157	100.9
	施工付販売	579,926	54.6
	その他	2,731,565	116.7
	小計	30,810,111	103.9
工事	完成工事高	15,803,037	119.6
	小計	15,803,037	119.6
計		46,613,148	108.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績2,453,832千円(前年同期販売実績2,277,448千円)が含まれております。
 オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。
4 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記の記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。
 施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事
 完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事
5 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。
 当連結会計年度の品目別売上高の合計は、持家及び分譲一戸建住宅の増加により、前年同期に比べ3,754,401千円増加いたしました。
 これは主に、完成工事高の増加2,585,157千円によるものです。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後予想される市場環境の変化に対応するため、取引先のニーズを的確に捉えた提案を実施し、高品質な商品及びサービスの提供を推進することにより、現有マーケットでの業績の維持向上のみならず、顧客基盤の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、消費税増税による景気減速が生じる懸念はあるものの、各種経済対策、比較的堅調な米国景気や金融緩和を通じた為替の安定による企業業績の回復に伴い、国内景気は引き続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきましては、各種住宅取得支援策等の下支え効果も期待されますが、新設住宅着工戸数につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による一時的な減少も避けがたく、不透明な状況にて推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き新規取引先の開拓を行うとともに、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）やエコ関連商材の販売強化に取り組んでまいります。中でも、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器の拡販に注力するとともに、施工体制の強化にも努めてまいります。

また、当社の強みである工事体制のより一層の強化を図り、これまで個々の営業拠点レベルでは対応の難しかった販売先に対し、工事を中心に広域的な営業展開を行うことを目的として、平成25年11月21日付で特販推進部を新設いたしました。

今後も経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取り組み、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 新設住宅着工戸数の増減について

当住宅関連業界は、新設住宅着工戸数の増減に大きな影響を受けます。また、当社グループにおきましては取扱商品・得意先構成により持家住宅と分譲一戸建住宅の増減が業績に大きな影響を与えます。

当社グループでは特徴ある機能付販売の強化等を推進し、その影響の軽減に努めております。

(2) 瑕疵保証責任について

当社グループには「住宅の品質確保の促進等に関する法律」の施行により、当社グループの行った外壁工事等の瑕疵担保責任があります。従って瑕疵担保責任範囲内において不具合が発生した場合、補修・取替工事等の賠償責任が発生する可能性があります。

当社グループでは外壁工事等に対して施工管理体制を強化するとともに、瑕疵保証保険に加入するなど瑕疵発生リスクの軽減に努めております。

(3) 信用リスクについて

当社グループには取引先との商取引活動に伴い発生する、信用リスクがあります。当社では取引先毎に信用リスクを評価し、取引の継続の検討を行うとともに、営業部門の意識の向上を図り、信用リスクの軽減に努めております。

(4) 為替リスクについて

当社グループのオリジナル商品等海外商品の取引には外貨による輸入が含まれております。そのため当社グループは実需の範囲内で為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員の退職給付費用及び債務は、前提条件である割引率の変更や運用利回りの低下等によって、業績に影響を及ぼします。また、年金制度の変更によって未認識の過去勤務費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 建設業法に基づく許可について

当社は、建設業法に基づき、一般建設業許可（国土交通大臣許可（般-22）第18960号）を受けております。建設業法第3条第3項において、「許可は、5年毎にその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。」と定められております。また、建設業法第29条において許可の取消事由が定められております。

当社の主要な事業活動の継続には、上記の一般建設業許可が必要であります。現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可の取消があった場合には、主要な事業活動の継続に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与えるような見積り・予測を必要とします。結果として、このような見積り・予測と実績が異なる場合があります。当社グループは特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積り・予測に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

② 退職給付引当金

当社グループ従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

当社グループ従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定した前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間に按分し費用化しております。当社グループが設定した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、当社グループの退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額する必要がある場合には、評価性引当額を計上します。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 流動資産及び固定資産

当連結会計年度末における流動資産及び固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて18億81百万円増加し、208億37百万円となりました。これは主に現金及び預金 9 億24百万円、受取手形及び売掛金 4 億34百万円及び投資有価証券 3 億87百万円の増加によるものです。

② 流動負債及び固定負債

当連結会計年度末における流動負債及び固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億28百万円増加し、113億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金 9 億90百万円、未払法人税等 1 億13百万円の増加によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて 5 億53百万円増加し、94億74百万円となりました。これは主に利益剰余金 4 億40百万円及びその他有価証券評価差額金 1 億13百万円の増加によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、466億13百万円（前年同期比108.8%）となりました。

増収の主な要因は、住宅ローン金利の低水準での推移など良好な住宅取得環境や各種住宅取得支援策の継続実施及び消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり新設住宅着工戸数が堅調に推移した結果、施工付販売を中心に前年同期比37億54百万円の増収となりました。

② 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、40億14百万円（前年同期比106.6%）となりました。

増加の主な要因は、人件費が1億33百万円、売上高の増加に伴う変動費等が増加したことによるものです。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、8億36百万円（前年同期比137.4%）となりました。

増益の主な要因は、売上高の増収に伴う売上総利益が4億76百万円増加したことによるものです。

④ 経常利益及び当期純利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益が増加したことにより9億38百万円（前年同期比130.0%）となりました。また、当期純利益は、5億33百万円（前年同期比145.0%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は新設住宅着工戸数の増減に大きな影響を受けます。当社グループにおきましては、木造戸建住宅に使用される商品を主に取扱っておりますので、新設住宅着工戸数の持家及び分譲一戸建住宅数の増減が経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載した諸課題に適切に対処することにより、グループ全体の成長を目指した経営を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入等の他、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用のうち主なものは、人件費、物流費、賃借料等であります。これらの運転資金に対し、内部資金を充当しております。

② キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億24百万円増加し、65億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、11億97百万円（前年同期は10億79百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億46百万円及び、仕入債務の増加額9億90百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額3億56百万円及び、法人税等の支払額3億37百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億79百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3億29百万円及び、有形固定資産の取得による支出42百万円の減少要因に対し、有価証券の償還による収入2億円の増加要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、93百万円（前年同期は74百万円の減少）となりました。これは主に配当金92百万円の支払いによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、当連結会計年度は、76百万円を実施しております。

その主なものは、業務効率の向上を図るための器具備品及び次期基幹システム構築費用であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年11月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業 員数 (名)
								金額 (千円)	面積 (㎡)		
営業用設備 本社 (大阪府中央区)	管理統括業務 建材販売事業	事務所	555 (25,447)	—	—	—	21,834	—	—	22,389	53 [1]
大阪営業所 大阪住資営業所 市場開発営業所 (大阪府西区)	建材販売事業	事務所	83,678	251	553	—	899	1,900	178.41	87,283	37 [2]
奈良営業所 (奈良県橿原市)	建材販売事業	事務所・倉庫	12,170	0	—	—	360	1,839	1,379.36	14,369	8 [1]
滋賀住資営業所 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	建材販売事業	事務所・倉庫	12,408	367	—	—	431	18,837	1,596.68	32,044	9 [1]
京都住資営業所 (京都府八幡市)	建材販売事業	事務所・倉庫	29,365	80	9,223	0	651	92,429	1,646.53	131,749	9 [1]
岐阜営業所 (岐阜県羽島郡 笠松町)	建材販売事業	事務所・倉庫	15,479	26	—	—	1,612	47,482	1,275.00	64,600	5 [1]
東京営業所 (東京都 千代田区)	建材販売事業	事務所	520 (24,918)	—	—	—	3,511	—	—	4,031	24 [—]
埼玉営業所 (さいたま市 岩槻区)	建材販売事業	事務所・倉庫	17,867	148	—	—	2,919	698,160	1,485.81	719,094	23 [6]
千葉営業所 (千葉市稲毛区)	建材販売事業	事務所・倉庫	19,688	5,094	—	—	427	421,107	852.03	446,318	10 [1]
鳥栖営業所 (佐賀県鳥栖市)	建材販売事業	事務所・倉庫	15,974	59	—	66	300	73,277	1,443.22	89,679	13 [1]
厚生施設 保養所 (兵庫県洲本市)	—	厚生施設	972	—	—	—	0	2,100	42.03	3,072	—
保養所 (静岡県加茂郡 東伊豆町)	—	厚生施設	2,135	—	—	—	—	2,610	15.62	4,745	—

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

- 3 当社が投資不動産として所有している設備のうち主要なものは下記のとおりであり、帳簿価額によって記載しております。なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称 (所在地)	建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地		合計 (千円)	従業員数 (名)
				金額 (千円)	面積 (㎡)		
賃貸設備 堀江めぐみハイツ (大阪市西区)	13,559	0	0	2,960	108.72	16,519	—
芦屋めぐみハイツ (神戸市東灘区)	22,411	0	22	6,227	396.92	28,660	—
メゾングレース野洲 (滋賀県野洲市)	100,308	1,509	57	316,650	1,050.00	418,525	—
賃貸駐車場 (大阪市西区)	—	198	—	111,230	595.76	111,429	—

- 4 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業用車両	189 台	1～5年間	74,243	138,059

- 5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成25年11月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (名)
福住株式会社	本社 兵庫支店 (兵庫県姫路市)	管理統括業務 建材販売事業	事務所・倉庫	3,068 (4,571)	192	139	5	3,405	11 [1]

(注) 1 上記金額は帳簿価額によるものであり、消費税等は含まれておりません。

2 上記中()内は、賃借設備に係る年間賃借料を記載しております。

3 リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりであります。

なお、下記金額には、消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
配送用トラック	2 台	5年間	3,135	1,435

- 4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
北恵㈱	本社他	管理統括業務 建材販売事業	次期基幹 システム	240,000	74,550	自己資金	平成21年10月	平成26年6月	—

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,011,841	10,011,841	—	—

(注) 平成25年9月5日開催の取締役会決議により、定款を変更し平成25年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年1月10日	910,167	10,011,841	—	2,220,082	—	2,850,892

(注) 株式分割による株式増加(分割比率：1株につき1.1株の割合)

(6) 【所有者別状況】

平成25年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	11	64	9	—	1,459	1,551	—
所有株式数(単元)	—	9,250	233	18,394	600	—	71,495	99,972	14,641
所有株式数の割合(%)	—	9.25	0.23	18.40	0.60	—	71.52	100.00	—

(注) 1 自己株式732,602株は「個人その他」に7,326単元、「単元未満株式の状況」に2株それぞれ含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は732,602株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は上記「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に21株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ケイアンドエム	大阪府羽曳野市白鳥3丁目7-23	1,373	13.71
北村良一	東京都世田谷区	1,255	12.54
北村三千子	大阪府羽曳野市	870	8.68
北恵社員持株会	大阪府中央区南本町3丁目6-14(イトウビル)	535	5.34
北村誠	堺市南区	459	4.59
北村裕三	大阪府河内長野市	322	3.21
竪智精	さいたま市大宮区	248	2.48
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	200	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	188	1.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	163	1.62
計	—	5,617	56.11

(注) 1 当社は自己株式732千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.31%)を所有しております。

2 株式数及び持株比率は単元未満を切捨て表示しております。

3 前事業年度末現在主要株主であった北村三千子氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,264,600	92,646	—
単元未満株式	普通株式 14,641	—	—
発行済株式総数	10,011,841	—	—
総株主の議決権	—	92,646	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6-14 (イトウビル)	732,600	—	732,600	7.31
計	—	732,600	—	732,600	7.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,528	975,007
当期間における取得自己株式	10	4,790

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	732,602	—	732,612	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は配当については、株主に対する安定した利益還元を維持するとともに、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を充実させながら、その時々業績を勘案して決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きの増大やコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり12円00銭に決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年2月19日 定時株主総会決議	111,350	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月
最高(円)	310	263	333	350	605 ※450
最低(円)	196	189	177	234	390 ※291

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	444	406 ※421	408	476	605	555
最低(円)	362	406 ※369	390	399	455	496

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成25年7月の月別最高・最低株価のうち、※印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	北 村 良 一	昭和33年1月19日生	昭和55年4月 当社入社 昭和60年5月 東京営業所課長 昭和61年2月 取締役営業本部営業部長就任 昭和62年11月 代表取締役専務就任 昭和63年6月 代表取締役社長就任 平成10年11月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成11年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,255
専務取締役	営業本部長	豎 智 精	昭和22年10月23日生	昭和41年4月 当社入社 昭和45年7月 大阪営業所長兼姫路営業所長 昭和47年1月 取締役営業部次長就任 昭和55年2月 取締役東京営業部長就任 平成6年5月 取締役東京第1・第2営業部統括 兼東京営業部長就任 平成7年11月 取締役東日本営業部長就任 平成11年11月 取締役営業副本部長兼東日本営業 部長兼中部営業部管掌就任 平成12年2月 常務取締役営業副本部長兼東日本 営業部長兼中部営業部管掌就任 平成14年11月 常務取締役営業本部長就任 平成16年2月 専務取締役営業本部長就任 平成21年1月 専務取締役営業本部長兼住宅資材 部長就任 平成21年11月 専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	248
常務取締役	管理本部長	北 村 誠	昭和35年10月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年5月 総務部長 平成12年2月 取締役総務部長就任 平成13年2月 取締役経理部長就任 平成13年5月 取締役経理部長兼経営企画室長就 任 平成14年11月 取締役管理本部長兼経理部長兼経 営企画室長就任 平成16年2月 常務取締役管理本部長兼経理部長 兼経営企画室長就任 平成18年5月 常務取締役管理本部長兼経理部長 就任 平成20年2月 常務取締役経営統括本部長就任 平成23年1月 常務取締役管理本部長兼経理部長 就任 平成25年5月 常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	459
取締役	管理本部副本部 長兼総務部長	竹 内 潔	昭和27年10月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年2月 総務部長 平成20年2月 取締役総務部長就任 平成20年2月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年1月 取締役管理本部副本部長兼総務部 長就任(現任)	(注)2	10
取締役	営業企画部長	北 村 裕 三	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 営業企画部長 平成20年2月 取締役営業企画部長就任(現任)	(注)2	322
取締役	住宅資材部長	岸 本 規 正	昭和38年8月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年11月 近畿営業部長 平成24年2月 取締役近畿営業部長就任 平成24年11月 取締役住宅資材部長就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本営業部長	山内 昭彦	昭和38年6月25日生	昭和61年4月 平成21年11月 平成24年2月	当社入社 東日本営業部長 取締役東日本営業部長就任(現任)	(注)2	16
取締役	近畿営業部長	中村 均	昭和35年3月5日生	平成11年9月 平成11年11月 平成24年11月 平成26年2月	通商株式会社退職 当社入社 近畿営業部長 取締役近畿営業部長就任(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)	—	坂本 修	昭和20年1月4日生	昭和39年5月 平成5年11月 平成17年1月 平成18年1月 平成23年1月 平成23年2月	当社入社 仕入部長 近畿営業部部長付 退社 当社顧問 監査役就任(現任)	(注)3	40
監査役	—	駒井 隆生	昭和30年12月13日生	昭和57年11月 昭和61年2月 平成2年4月 平成16年2月	駒井会計事務所入所 税理士登録 駒井会計事務所代表者(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役	—	酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和57年3月 平成10年8月 平成16年7月 平成18年2月	公認会計士登録 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人) 代表社員 ジャパン・マネジメント・コンサル ティング株式会社設立 代表取締役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
計							2,379

- (注) 1 監査役 駒井隆生及び酒谷佳弘は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 坂本修及び酒谷佳弘の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 駒井隆生の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役 北村誠及び取締役 北村裕三は、代表取締役社長 北村良一の実弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応して迅速かつ適正な意思決定を行うことが、株主をはじめ、取引先からの信頼を高めていくという観点から、コンプライアンスを重視した健全性の高い経営体制の確立をめざしております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。

会社の機関とし、意思決定・監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役社長、役付取締役、担当取締役、経営会議を、監査機関として監査役会及び会計監査人を設置しております。

(取締役会)

取締役会は8名で構成され、原則月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

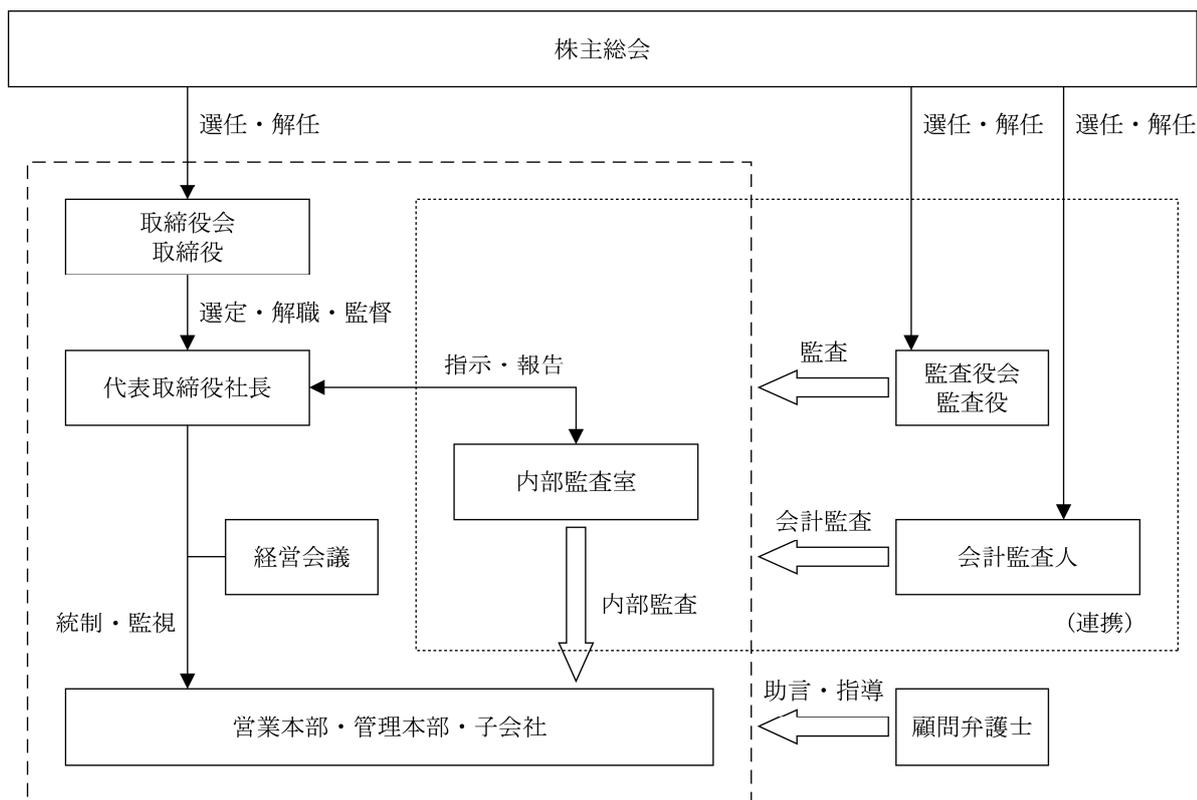
(経営会議)

経営会議は、取締役、常勤監査役及び経営幹部で構成され、原則月1回開催し、月次実績の検討を行うとともに、会社業務全般に関する事項について、取締役及び担当部長が連絡・協議を行っております。

(監査役会)

監査役会は3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査計画及び職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



ロ. 当該体制を採用する理由

取締役による迅速かつ的確な意思決定を行える体制を確保すると同時に、職務執行の監視・監督の面でも実情に即した体制が重要と考えており、取締役会は実質的な審議を行うことができる適切な規模とし、当社の事業内容や内部情報に精通している社内取締役が経営上の基本方針を十分に認識し、業務執行の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の状況を各々独自の観点から相互に監視・監督し、併せて独立役員である社外監査役2名を含む監査役・監査役会が取締役の職務執行及び内部統制システムの構築・運用の監査を行う現状の体制が適切・有効であると判断しております。

また、監査役による監査の実施により経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制が整っていると判断しており、社外監査役2名は、当社と特別の利害関係のない他社において取締役及び監査役など豊かな経験を積み、優れた能力・知見を有する独立役員であり、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会に出席することを通じて、当社取締役が適切に説明責任を果たして業務執行の決定・報告を行うことを促し、経営の透明性を高めることに貢献していると判断するため、当該体制を採用しております。

ハ. 会社の内部統制及び内部統制システムの整備状況

当社業務の適正を確保する体制（内部統制システム）に関しては、「業務分掌規程」によって業務執行についての意思決定者と意思決定の対象範囲を定めるとともに、「稟議規程」によって稟議書による手続の適正を確保し、内部監査による業務監査、監査役による監査役監査が実施され、会計監査人による監査を受けております。

また、経営の透明性とコンプライアンスの強化に向けて、「コンプライアンス規程」を定め、より高い倫理観に基づいた事業活動を行うよう指導しております。なお、代表取締役社長は、監査役3名と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などの意見交換を行っております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、協和綜合法律事務所と顧問契約を締結しており、会社の重要事項をはじめとする適法性に関する事項につきましては、確認の上、決定を行っております。

また、当社ではあらゆるリスク発生に備え、事故を未然に防ぐよう「リスク管理規程」を定め、役員及び社員に周知徹底しており、事故発生時にもこれに基づいて会社に対する影響度を極小化するように日頃から指導しております。事故発生時には、その重要性により代表取締役社長を最高本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等、専門家の意見を参考に損害の拡大を防止することで、迅速な危機の解決並びに回避を図ります。

ホ. 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には社外監査役2名と締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査の状況)

当社グループの内部監査につきましては、代表取締役社長直属の独立部門である内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務遂行状況について監査を行っております。室員は3名で構成され、具体的には通期の監査スケジュールに基づいて、各部門の業務活動が法令や会社の方針、規程、規則、基準等に準拠し、適正に遂行されているかを監査し、代表取締役社長へ報告を行うとともに不適切な事項については、代表取締役社長の決裁を得て改善の勧告・指導を行っております。

(監査役監査の状況)

監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、適法性監査に加え、経営会議等の重要な会議に参加し、経営課題に対するプロセスと結果について客観的評価を行うなどの確かな分析に基づく発言をすることで、経営監視の実効性を高めております。

また、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室と緊密な連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。監査の過程で問題点が発見された場合は、その重要性に応じて監査役会を招集し、担当役員に報告することとなっております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況)

当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の問題、内部統制システムの状況について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。監査役は内部監査室から監査方針・監査計画及び社内・連結子会社の監査結果の報告を受けております。監査役と内部監査室は単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当該体制を採用する理由につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 ①企業統治の体制 ロ. 当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

イ. 社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。

ロ. 社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

両社外監査役と当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、駒井隆生は当社の株式を1万2千5百株、酒谷佳弘は当社の株式を5千9百株それぞれ所有しております。

ハ. 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

駒井隆生は税理士の資格を、酒谷佳弘は公認会計士の資格をそれぞれ有しており、法令、財務・会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、職歴、経験、知識等を生かして、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。

また、経営陣から一定の距離にある独立した外部者の立場で、取締役会に参加することにより、経営監視の実効性を高めております。

ニ. 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社は社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ホ. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、様々な経歴、専門性及び経験を有した社外監査役を選任し、独立的な立場から客観的かつ公正に当社の経営を監督、監査できる体制を確保することで、経営における透明性の向上や経営監視機能の強化に繋がると考えております。

へ. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会を通じて常勤監査役より職務執行状況・重要な決裁案件・内部監査報告その他内部統制部門に関する情報等の提供を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人より監査計画、会計監査報告に係る内部統制監査講評を受ける際に出席し、必要に応じて意見交換を行い、適宜連係を図る体制を構築しております。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,787	98,767	—	23,000	18,020	8
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	—	—	600	1
社外役員	7,800	7,200	—	—	600	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

機関決定した方針はありませんが、株主総会でご承認いただいた報酬の範囲内で、取締役については、役割・業績等を勘案して取締役会で決定し、監査役については、監査役との協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄

貸借対照表計上額の合計額 449,528千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 桧家ホールディングス	150,000	123,000	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	33,700	取引関係の維持
ニチハ(株)	33,000	30,624	取引関係の維持
(株) 百十四銀行	52,500	16,747	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	14,400	取引関係の維持
(株) LIXILグループ	4,598	7,885	取引関係の維持
(株) ノーリツ	4,748	6,629	取引関係の維持
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	3,682	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	3,295	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	52,612	2,946	取引関係の維持
(株) 飯田産業	4,000	2,748	取引関係の維持
(株) みずほフィナンシャルグループ	20,000	2,560	取引関係の維持
(株) りそなホールディングス	3,350	1,152	取引関係の維持
(株) 日本製紙グループ本社	1,000	968	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) 桧家ホールディングス	150,000	215,100	取引関係の維持
永大産業(株)	100,000	52,800	取引関係の維持
ニチハ(株)	33,000	50,853	取引関係の維持
アイカ工業(株)	10,000	21,060	取引関係の維持
(株) 百十四銀行	52,500	20,055	取引関係の維持
(株) ノーリツ	5,530	12,604	取引関係の維持
(株) LIXILグループ	4,598	11,858	取引関係の維持
日本農薬(株)	8,198	10,870	取引関係の維持
飯田グループホールディングス(株)	4,000	8,488	取引関係の維持
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,980	6,516	取引関係の維持
アサヒ衛陶(株)	60,856	5,111	取引関係の維持
(株) みずほフィナンシャルグループ	20,000	4,320	取引関係の維持
(株) りそなホールディングス	3,350	1,762	取引関係の維持
日本製紙(株)	1,000	1,752	取引関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社監査役と会計監査人は、各々の監査方針並びに決算上の課題や問題点について定期的に報告を行い、情報交換を実施しております。なお、当社と同会計監査人及び当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	吉田 敏宏
	指定有限責任社員 業務執行社員	守谷 義広

- (注) 1 監査業務にかかわる補助者の構成 公認会計士9名、その他3名
2 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に基づき、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。

ハ. 中間配当制度

当社は、株主総会決議に基づく配当に加え、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,800	3,920
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	22,800	3,920

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、次期基幹システム構築プロジェクトの運営管理に係る助言・指導業務等に対するものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年11月21日から平成25年11月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年11月21日から平成25年11月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に当該機構及び監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,635,294	6,560,150
受取手形及び売掛金	8,329,264	8,763,944
有価証券	100,110	—
商品	633,863	619,205
未成工事支出金	497,964	663,772
貯蔵品	1,722	6,523
繰延税金資産	87,772	113,133
その他	36,821	42,647
貸倒引当金	△26,867	△17,295
流動資産合計	15,295,946	16,752,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,787	875,022
減価償却累計額	△643,418	△635,243
建物及び構築物（純額）	249,368	239,779
土地	1,451,515	1,451,515
その他	126,717	149,787
減価償却累計額	△92,935	△95,441
その他（純額）	33,782	54,346
有形固定資産合計	1,734,665	1,745,640
無形固定資産		
その他	84,622	109,670
無形固定資産合計	84,622	109,670
投資その他の資産		
投資有価証券	869,691	1,256,726
投資不動産（純額）	※1 602,956	※1 593,780
その他	416,822	422,946
貸倒引当金	△48,640	△43,094
投資その他の資産合計	1,840,828	2,230,358
固定資産合計	3,660,116	4,085,669
資産合計	18,956,063	20,837,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,191,097	9,181,665
未払金	234,225	271,759
未払費用	250,372	301,924
未払法人税等	177,409	291,009
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	83,852	162,719
流動負債合計	8,956,957	10,232,078
固定負債		
長期預り保証金	666,056	658,730
繰延税金負債	152,417	196,429
退職給付引当金	7,741	5,267
役員退職慰労引当金	234,130	253,350
資産除去債務	9,805	9,938
その他	7,898	7,688
固定負債合計	1,078,049	1,131,405
負債合計	10,035,007	11,363,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,937,543	4,378,044
自己株式	△204,439	△205,414
株主資本合計	8,804,571	9,244,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,445	229,398
繰延ヘッジ損益	1,039	772
その他の包括利益累計額合計	116,484	230,171
純資産合計	8,921,055	9,474,268
負債純資産合計	18,956,063	20,837,752

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	42,858,747	46,613,148
売上原価	※1 38,483,748	※1 41,761,940
売上総利益	4,374,998	4,851,208
販売費及び一般管理費		
運賃	398,891	409,661
広告宣伝費	25,771	33,005
販売促進費	147,970	170,327
旅費及び交通費	103,282	101,747
車両費	56,003	55,371
給料及び手当	1,765,210	1,882,403
役員賞与引当金繰入額	20,000	23,000
法定福利費	249,624	266,417
福利厚生費	15,418	42,696
退職給付費用	81,428	78,407
役員退職慰労引当金繰入額	19,660	19,220
通信費	72,973	71,689
賃借料	321,334	330,891
事務用消耗品費	54,890	57,569
支払手数料	235,347	244,550
保険料	75,581	82,812
水道光熱費	20,697	21,570
租税公課	52,804	59,486
減価償却費	32,663	37,647
貸倒引当金繰入額	—	6,308
雑費	16,192	19,587
販売費及び一般管理費合計	3,765,748	4,014,371
営業利益	609,250	836,836
営業外収益		
受取利息	7,982	5,096
受取配当金	9,920	10,534
仕入割引	129,073	129,717
受取賃貸料	51,149	50,972
その他	48,015	25,984
営業外収益合計	246,140	222,305
営業外費用		
支払利息	143	148
売上割引	110,280	103,508
不動産賃貸原価	18,064	16,584
その他	5,154	710
営業外費用合計	133,643	120,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
経常利益	721,748	938,189
特別利益		
投資不動産売却益	33,228	—
投資有価証券売却益	—	9,946
特別利益合計	33,228	9,946
特別損失		
固定資産廃棄損	—	※2 2,091
有価証券売却損	44,392	—
投資有価証券売却損	660	—
投資有価証券評価損	1,070	—
減損損失	※3 1,009	—
ゴルフ会員権評価損	3,276	—
特別損失合計	50,408	2,091
税金等調整前当期純利益	704,568	946,045
法人税、住民税及び事業税	341,235	449,256
法人税等調整額	△4,516	△36,529
法人税等合計	336,719	412,726
少数株主損益調整前当期純利益	367,848	533,318
当期純利益	367,848	533,318

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	367,848	533,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△545	113,953
繰延ヘッジ損益	1,762	△267
その他の包括利益合計	※1 1,217	※1 113,686
包括利益	369,066	647,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	369,066	647,005
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,220,082	2,220,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
当期首残高	2,851,384	2,851,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,851,384	2,851,384
利益剰余金		
当期首残高	3,643,964	3,937,543
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	367,848	533,318
当期変動額合計	293,579	440,501
当期末残高	3,937,543	4,378,044
自己株式		
当期首残高	△203,900	△204,439
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△975
当期変動額合計	△538	△975
当期末残高	△204,439	△205,414
株主資本合計		
当期首残高	8,511,530	8,804,571
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	367,848	533,318
自己株式の取得	△538	△975
当期変動額合計	293,040	439,526
当期末残高	8,804,571	9,244,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,990	115,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545	113,953
当期変動額合計	△545	113,953
当期末残高	115,445	229,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△722	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,762	△267
当期変動額合計	1,762	△267
当期末残高	1,039	772
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,267	116,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	113,686
当期変動額合計	1,217	113,686
当期末残高	116,484	230,171
純資産合計		
当期首残高	8,626,798	8,921,055
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	367,848	533,318
自己株式の取得	△538	△975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,217	113,686
当期変動額合計	294,257	553,213
当期末残高	8,921,055	9,474,268

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	704,568	946,045
減価償却費	39,825	43,666
減損損失	1,009	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	298	△2,474
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,980	19,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,970	△15,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500	3,000
受取利息及び受取配当金	△17,902	△15,631
有価証券売却損益 (△は益)	44,392	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,070	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	660	△9,946
ゴルフ会員権評価損	3,276	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,509	—
固定資産廃棄損	—	2,091
投資不動産売却損益 (△は益)	△33,228	—
売上債権の増減額 (△は増加)	301,132	△356,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,880	△155,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	463,430	990,064
その他	20,263	67,974
小計	1,460,917	1,516,264
利息及び配当金の受取額	19,245	18,963
法人税等の支払額	△400,500	△337,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,662	1,197,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	53,366	—
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△31,680	△42,479
有形固定資産の売却による収入	1,618	—
無形固定資産の取得による支出	△12,591	△31,074
投資不動産の売却による収入	51,923	3,900
投資有価証券の取得による支出	△300,325	△329,755
投資有価証券の売却による収入	99,122	20,146
その他	—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,434	△179,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△538	△975
配当金の支払額	△73,728	△92,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,267	△93,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,066,830	924,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,568,464	5,635,294
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,635,294	※1 6,560,150

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

1社 福住株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……………先入先出法

未成工事支出金……個別法

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 投資不動産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
……工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年11月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
投資不動産	216,056千円	221,655千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
110千円	351千円

※2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
建物及び構築物	一千円	1,910千円
その他(工具、器具及び備品)	一千円	180千円
計	一千円	2,091千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道茅部郡 森町字赤井川	遊休資産	土地	1,009千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産においては営業所を単位に、賃貸用資産・遊休資産においては個々の物件を単位に基本としてグルーピングしております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,009千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△66,097千円	169,298千円
組替調整額	46,123千円	—千円
税効果調整前	△19,974千円	169,298千円
税効果額	19,429千円	△55,344千円
その他有価証券評価差額金	△545千円	113,953千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,893千円	△430千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	2,893千円	△430千円
税効果額	△1,131千円	163千円
繰延ヘッジ損益	1,762千円	△267千円
その他の包括利益合計	1,217千円	113,686千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	728,132	1,942	—	730,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,942株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月17日 定時株主総会	普通株式	74,269	8.00	平成23年11月20日	平成24年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,011,841	—	—	10,011,841

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	730,074	2,528	—	732,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,528株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月19日 定時株主総会	普通株式	92,817	10.00	平成24年11月20日	平成25年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,350	12.00	平成25年11月20日	平成26年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
現金及び預金勘定	5,635,294千円	6,560,150千円
現金及び現金同等物	5,635,294千円	6,560,150千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年11月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 その他	4,587	4,357	229
合計	4,587	4,357	229

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 その他	4,587	4,587	—
合計	4,587	4,587	—

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
1年以内	229	—
1年超	—	—
合計	229	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
支払リース料	917	229
減価償却費相当額	917	229

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
1年以内	3,135	1,435
1年超	1,435	—
合計	4,571	1,435

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い短期的な預金等を中心に行っております。資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から最適な手段を選択する方針であります。デリバティブは、輸入取引の為替リスクの回避のために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金の信用リスクについては、与信管理手続規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、経営状況をモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であります。業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を検討しております。また、余資運用の債券は、信用リスクを軽減するために、安全性の高いもののみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引については、経理部において集中的に契約及び管理を行っており、取引の結果については取締役会にて報告を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度(平成24年11月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,635,294	5,635,294	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,329,264		
貸倒引当金(※1)	△26,863		
受取手形及び売掛金(純額)	8,302,400	8,302,400	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	956,224	956,224	—
資産 計	14,893,919	14,893,919	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,191,097	8,191,097	—
負債 計	8,191,097	8,191,097	—
デリバティブ取引(※2)	1,676	1,676	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年11月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,560,150	6,560,150	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,763,944		
貸倒引当金(※1)	△17,294		
受取手形及び売掛金(純額)	8,746,650	8,746,650	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	100,069	69
② その他有価証券	1,130,350	1,130,350	—
資産 計	16,537,151	16,537,220	69
(1) 支払手形及び買掛金	9,181,665	9,181,665	—
負債 計	9,181,665	9,181,665	—
デリバティブ取引(※2)	1,246	1,246	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年11月20日	平成25年11月20日
投資有価証券 非上場株式	13,576	26,376

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,635,294	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,329,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	300,000	—	—
(2) 社債	100,000	100,000	100,000	—
(3) その他	—	—	100,000	—
合計	14,064,558	400,000	200,000	—

当連結会計年度(平成25年11月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,560,150	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,763,944	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	100,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	300,000	—	—
(2) 社債	—	100,000	200,000	—
(3) その他	—	—	100,000	—
合計	15,324,095	500,000	300,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年11月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	100,000	100,069	69
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	100,000	100,069	69

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年11月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	232,623	71,287	161,336
	(2) 債券	403,810	400,483	3,326
	(3) その他	100,830	100,000	830
	小計	737,263	571,770	165,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,715	19,658	△1,942
	(2) 債券	201,245	202,332	△1,087
	(3) その他	—	—	—
	小計	218,961	221,990	△3,029
合計		956,224	793,761	162,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,576千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年11月20日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	423,152	92,988	330,164
	(2) 債券	403,068	401,094	1,973
	(3) その他	102,610	100,000	2,610
	小計	928,830	594,083	334,747
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	201,520	204,505	△2,985
	(3) その他	—	—	—
	小計	201,520	204,505	△2,985
合計		1,130,350	798,588	331,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,376千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	53,366	—	44,392
(3) その他	99,122	—	660
小計	152,488	—	45,053

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,146	9,946	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	20,146	9,946	—

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について、1,070千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたりましては、連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理にあたりましては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年11月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	51,111	—	1,676
	買建				
	米ドル				
合計			51,111	—	1,676

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年11月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	68,801	—	1,197
	買建				
	米ドル				
	ユーロ				
合計			70,996	—	1,246

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
① 退職給付債務	△543,353千円	△502,991千円
② 年金資産	446,523千円	492,859千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△96,830千円	△10,132千円
④ 未認識数理計算上の差異	89,088千円	4,864千円
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	—千円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△7,741千円	△5,267千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
① 勤務費用	27,193千円	30,648千円
② 利息費用	9,625千円	4,075千円
③ 期待運用収益	△8,563千円	△8,930千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	13,497千円	13,083千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	—千円
⑥ 確定拠出年金への掛金支払額	35,758千円	35,451千円
⑦ その他	3,917千円	4,079千円
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	81,428千円	78,407千円

(注) 「⑦ その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
0.75%	0.75%

③ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
2.0%	2.0%

④ 数理計算上の差異の処理年数 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,036千円	23,713千円
未払賞与	50,692千円	67,888千円
その他	31,861千円	27,672千円
繰延税金資産(流動)小計	96,590千円	119,274千円
評価性引当額	△8,180千円	△5,667千円
繰延税金資産(流動)合計	88,409千円	113,607千円
繰延税金負債(流動)		
その他	637千円	473千円
繰延税金負債(流動)小計	637千円	473千円
繰延税金資産(流動)純額	87,772千円	113,133千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	7,521千円	11,127千円
退職給付引当金	2,756千円	1,875千円
役員退職慰労引当金	83,722千円	90,610千円
長期前払費用	48,192千円	46,939千円
減損損失	159,035千円	159,035千円
繰越欠損金	41,004千円	33,626千円
その他	26,666千円	26,855千円
繰延税金資産(固定)小計	368,898千円	370,068千円
評価性引当額	△232,074千円	△222,805千円
繰延税金資産(固定)合計	136,824千円	147,263千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	242,223千円	241,329千円
投資有価証券	47,018千円	102,362千円
繰延税金負債(固定)小計	289,242千円	343,692千円
繰延税金負債(固定)純額	152,417千円	196,429千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	3.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.2%
住民税均等割	3.4%	2.5%
評価性引当額	△0.5%	△1.3%
税率変更による影響額	△1.5%	—%
その他	0.9%	1.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.8%	43.6%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)において、当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

当社グループは、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
1株当たり純資産額	961円14銭	1,021円02銭
1株当たり当期純利益金額	39円63銭	57円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	367,848	533,318
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,848	533,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,280

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年11月20日)	当連結会計年度 (平成25年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,921,055	9,474,268
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,921,055	9,474,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,281	9,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
営業保証金	548,825	569,118	0.02	—
計	548,825	569,118	0.02	—

(注) 1 平均利率は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 営業保証金は、「長期預り保証金」に含めて掲記しております。また、返済期限については定めていないため、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の区分は行っておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,909,547	22,544,058	33,972,016	46,613,148
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	180,820	460,897	669,988	946,045
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	100,516	263,523	383,826	533,318
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.83	28.39	41.36	57.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.83	17.56	12.96	16.11

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,546,788	6,446,801
受取手形	1,753,734	1,801,582
売掛金	※2 6,493,306	※2 6,892,165
有価証券	100,110	—
商品	616,717	600,538
未成工事支出金	497,964	663,772
貯蔵品	1,722	6,523
前払費用	3,553	3,720
繰延税金資産	87,743	113,068
短期貸付金	※2 92,654	※2 62,556
未収入金	※2 16,347	※2 21,437
その他	16,202	16,522
貸倒引当金	△4,098	△3,499
流動資産合計	15,222,747	16,625,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	848,393	832,411
減価償却累計額	△609,240	△602,638
建物（純額）	239,153	229,773
構築物	34,966	34,766
減価償却累計額	△28,256	△28,600
構築物（純額）	6,710	6,166
機械及び装置	4,725	14,526
減価償却累計額	△4,079	△4,749
機械及び装置（純額）	645	9,776
車両運搬具	13,100	13,413
減価償却累計額	△12,852	△11,508
車両運搬具（純額）	247	1,904
工具、器具及び備品	96,100	110,274
減価償却累計額	△63,765	△67,849
工具、器具及び備品（純額）	32,334	42,424
土地	1,451,515	1,451,515
有形固定資産合計	1,730,606	1,741,560
無形固定資産		
ソフトウェア	11,003	12,533
ソフトウェア仮勘定	58,380	81,971
電話加入権	14,653	14,653
その他	258	199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
無形固定資産合計	84,295	109,358
投資その他の資産		
投資有価証券	869,691	1,256,726
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	2,069	1,623
破産更生債権等	32,283	29,458
長期前払費用	3,316	2,184
差入保証金	78,759	75,882
敷金	107,129	110,830
保険積立金	159,397	172,450
投資不動産（純額）	※1 602,956	※1 593,780
その他	13,738	12,858
貸倒引当金	△33,332	△30,257
投資その他の資産合計	1,836,017	2,225,547
固定資産合計	3,650,919	4,076,467
資産合計	18,873,667	20,701,655
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,148,492	※2 4,681,135
買掛金	※2 3,988,525	※2 4,433,983
未払金	223,606	261,665
未払費用	243,600	291,190
未払法人税等	177,176	288,856
未払消費税等	33,865	38,532
未成工事受入金	7,095	51,309
前受金	39,889	67,118
預り金	14	266
役員賞与引当金	20,000	23,000
その他	477	697
流動負債合計	8,882,743	10,137,756
固定負債		
長期預り敷金	7,898	7,688
長期預り保証金	666,056	658,730
繰延税金負債	152,417	196,429
退職給付引当金	7,741	5,267
役員退職慰労引当金	234,130	253,350
資産除去債務	9,805	9,938
固定負債合計	1,078,049	1,131,405
負債合計	9,960,793	11,269,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	492	492
資本剰余金合計	2,851,384	2,851,384
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	437,737	436,279
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	1,171,323	1,579,689
利益剰余金合計	3,929,361	4,336,269
自己株式	△204,439	△205,414
株主資本合計	8,796,388	9,202,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,445	229,398
繰延ヘッジ損益	1,039	772
評価・換算差額等合計	116,484	230,171
純資産合計	8,912,873	9,432,493
負債純資産合計	18,873,667	20,701,655

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
売上高		
商品売上高	28,856,064	29,874,429
完成工事高	13,217,880	15,803,037
売上高合計	42,073,944	45,677,467
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	657,605	616,717
当期商品仕入高	25,834,990	26,699,003
合計	26,492,595	27,315,720
商品期末たな卸高	616,717	600,538
商品売上原価	25,875,878	26,715,182
完成工事原価	※1 12,012,996	※1 14,334,466
売上原価合計	37,888,875	41,049,648
売上総利益	4,185,069	4,627,818
販売費及び一般管理費		
運賃	397,769	408,338
広告宣伝費	25,313	32,686
販売促進費	144,174	164,915
旅費及び交通費	98,325	97,200
車両費	48,024	47,341
給料及び手当	1,660,437	1,768,841
役員賞与引当金繰入額	20,000	23,000
法定福利費	237,375	252,618
福利厚生費	14,813	42,113
退職給付費用	77,210	73,823
役員退職慰労引当金繰入額	19,660	19,220
通信費	69,676	68,580
賃借料	296,135	305,912
事務用消耗品費	52,040	54,956
支払手数料	232,967	241,935
保険料	73,976	81,567
水道光熱費	19,129	19,968
租税公課	51,789	58,731
減価償却費	31,404	36,902
貸倒引当金繰入額	—	1,083
雑費	13,808	16,789
販売費及び一般管理費合計	3,584,034	3,816,527
営業利益	601,034	811,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
営業外収益		
受取利息	3,118	2,473
有価証券利息	6,288	3,794
受取配当金	9,918	10,533
仕入割引	123,417	123,123
受取賃貸料	51,149	50,972
その他	52,253	20,456
営業外収益合計	246,146	211,353
営業外費用		
支払利息	143	148
売上割引	109,848	103,173
不動産賃貸原価	18,064	16,584
その他	5,118	259
営業外費用合計	133,174	120,166
経常利益	714,006	902,477
特別利益		
投資不動産売却益	33,228	—
投資有価証券売却益	—	9,946
特別利益合計	33,228	9,946
特別損失		
固定資産廃棄損	—	※2 2,091
有価証券売却損	44,392	—
投資有価証券売却損	660	—
投資有価証券評価損	1,070	—
減損損失	※3 1,009	—
ゴルフ会員権評価損	3,276	—
特別損失合計	50,408	2,091
税引前当期純利益	696,826	910,332
法人税、住民税及び事業税	341,000	447,100
法人税等調整額	△1,073	△36,493
法人税等合計	339,926	410,606
当期純利益	356,900	499,726

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)		当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 材料費			6,341,451	52.5	7,725,241	53.3
II 外注費			5,738,612	47.5	6,775,033	46.7
当期総工事原価			12,080,063	100.0	14,500,274	100.0
期首未成工事支出金			430,898		497,964	
合計			12,510,961		14,998,239	
期末未成工事支出金			497,964		663,772	
当期完成工事原価			12,012,996		14,334,466	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,220,082	2,220,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,850,892	2,850,892
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金		
当期首残高	492	492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492	492
資本剰余金合計		
当期首残高	2,851,384	2,851,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,851,384	2,851,384
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	170,300	170,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	405,401	437,737
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	33,840	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,505	△1,457
当期変動額合計	32,335	△1,457
当期末残高	437,737	436,279
別途積立金		
当期首残高	2,150,000	2,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
当期末残高	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	921,027	1,171,323
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	356,900	499,726
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△33,840	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,505	1,457
当期変動額合計	250,295	408,366
当期末残高	1,171,323	1,579,689
利益剰余金合計		
当期首残高	3,646,729	3,929,361
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	356,900	499,726
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	282,631	406,908
当期末残高	3,929,361	4,336,269
自己株式		
当期首残高	△203,900	△204,439
当期変動額		
自己株式の取得	△538	△975
当期変動額合計	△538	△975
当期末残高	△204,439	△205,414
株主資本合計		
当期首残高	8,514,296	8,796,388
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	356,900	499,726
自己株式の取得	△538	△975
当期変動額合計	282,092	405,933
当期末残高	8,796,388	9,202,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,990	115,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545	113,953
当期変動額合計	△545	113,953
当期末残高	115,445	229,398
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△722	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,762	△267
当期変動額合計	1,762	△267
当期末残高	1,039	772
評価・換算差額等合計		
当期首残高	115,267	116,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217	113,686
当期変動額合計	1,217	113,686
当期末残高	116,484	230,171
純資産合計		
当期首残高	8,629,563	8,912,873
当期変動額		
剰余金の配当	△74,269	△92,817
当期純利益	356,900	499,726
自己株式の取得	△538	△975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,217	113,686
当期変動額合計	283,309	519,620
当期末残高	8,912,873	9,432,493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……先入先出法

未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 投資不動産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

……工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動を完全に相殺するものと考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
投資不動産	216,056千円	221,655千円

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
売掛金	177,227千円	218,469千円
短期貸付金	90,000千円	60,000千円
未収入金	1,951千円	1,811千円
支払手形	3,343千円	3,542千円
買掛金	1,757千円	1,303千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
	110千円	351千円

※2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
建物及び構築物	一千円	1,910千円
その他(工具、器具及び備品)	一千円	180千円
計	一千円	2,091千円

※3 減損損失

前事業年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道茅部郡 森町字赤井川	遊休資産	土地	1,009千円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産においては営業所を単位に、賃貸用資産・遊休資産においては個々の物件を単位に基本としてグルーピングしております。

当事業年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,009千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	728,132	1,942	—	730,074

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,942株

当事業年度(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	730,074	2,528	—	732,602

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,528株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	4,587	4,357	229
合計	4,587	4,357	229

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年11月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	4,587	4,587	—
合計	4,587	4,587	—

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
1年以内	229	—
1年超	—	—
合計	229	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
支払リース料	917	229
減価償却費相当額	917	229

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,036千円	23,713千円
未払賞与	48,515千円	64,429千円
その他	25,828千円	25,398千円
繰延税金資産(流動)小計	88,380千円	113,541千円
繰延税金負債(流動)		
その他	637千円	473千円
繰延税金負債(流動)小計	637千円	473千円
繰延税金資産(流動)純額	87,743千円	113,068千円

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	2,153千円	7,837千円
退職給付引当金	2,756千円	1,875千円
役員退職慰労引当金	83,722千円	90,610千円
長期前払費用	48,192千円	46,939千円
減損損失	159,035千円	159,035千円
関係会社株式評価損	62,299千円	62,299千円
その他	26,666千円	26,855千円
繰延税金資産(固定)小計	384,825千円	395,453千円
評価性引当額	△248,001千円	△248,190千円
繰延税金資産(固定)合計	136,824千円	147,263千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	242,223千円	241,329千円
投資有価証券	47,018千円	102,362千円
繰延税金負債(固定)小計	289,242千円	343,692千円
繰延税金負債(固定)純額	152,417千円	196,429千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	3.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.2%
住民税均等割	3.4%	2.5%
評価性引当額	0.3%	0.0%
税率変更による影響額	△1.5%	—%
その他	1.1%	1.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.8%	45.1%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
1株当たり純資産額	960円26銭	1,016円52銭
1株当たり当期純利益金額	38円45銭	53円85銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)	当事業年度 (自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	356,900	499,726
普通株式に係る当期純利益(千円)	356,900	499,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,282	9,280

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年11月20日)	当事業年度 (平成25年11月20日)
純資産の部の合計額(千円)	8,912,873	9,432,493
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,912,873	9,432,493
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,281	9,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他有価 証券	(株) 桧家ホールディングス	150,000	215,100
		永大産業(株)	100,000	52,800
		ニチハ(株)	33,000	50,853
		アイカ工業(株)	10,000	21,060
		(株) 百十四銀行	52,500	20,055
		(株) 日本アクア	20,000	14,000
		(株) ノーリツ	5,530	12,604
		(株) L I X I L グループ	4,598	11,858
		日本農薬(株)	8,198	10,870
		旭ファイバーグラス(株)	180	9,000
		その他(9銘柄)	119,794	31,327
				合計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有 価証券	満期保有目 的の債券	NOMURA EUROPE FINANCE N. V.	100,000	100,000	
		小計	100,000	100,000	
	その他 有価証券	利付国債 第88回	100,000	100,550	
		利付国債 第97回	200,000	201,480	
		第26回三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,710	
		第29回三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	100,810	
		第17回 野村HD(株) 無担保社債	100,000	101,038	
		小計	600,000	604,588	
			合計	700,000	704,588

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	実績配当型金銭信託りそな劣後債 ユニット2012-06	100,000,000
		小計	—
		合計	102,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	848,393	6,203	22,185	832,411	602,638	13,474	229,773
構築物	34,966	—	200	34,766	28,600	544	6,166
機械及び装置	4,725	9,801	—	14,526	4,749	669	9,776
車両運搬具	13,100	1,863	1,550	13,413	11,508	206	1,904
工具、器具及び備品	96,100	26,675	12,502	110,274	67,849	16,387	42,424
土地	1,451,515	—	—	1,451,515	—	—	1,451,515
有形固定資産計	2,448,801	44,543	36,437	2,456,907	715,347	31,283	1,741,560
無形固定資産							
ソフトウェア	25,659	7,150	—	32,809	20,276	5,619	12,533
ソフトウェア仮勘定	58,380	30,574	6,982	81,971	—	—	81,971
電話加入権	14,653	—	—	14,653	—	—	14,653
その他	889	—	—	889	690	58	199
無形固定資産計	99,583	37,724	6,982	130,325	20,966	5,678	109,358
長期前払費用	6,736	42	509	6,269	4,084	1,173	2,184

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,431	4,903	3,908	4,669	33,756
役員賞与引当金	20,000	23,000	20,000	—	23,000
役員退職慰労引当金	234,130	19,220	—	—	253,350

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,100千円、ゴルフ会員権に係る引当金の戻入額250千円及び債権回収による戻入額319千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104,492
預金の種類	
当座預金	3,172,621
普通預金	966,886
定期預金	2,200,000
別段預金	2,801
計	6,342,309
合計	6,446,801

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)飯田産業	343,470
(株)横尾材木店	97,949
タマホーム(株)	80,515
アイディホーム(株)	68,879
ビルトホーム(株)	48,260
その他	1,162,508
合計	1,801,582

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月20日以前	543,209
26年1月20日以前	519,231
2月20日以前	525,702
3月20日以前	206,984
4月20日以前	6,454
合計	1,801,582

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アーネストワン	415,700
(株)飯田産業	358,871
福住(株)	218,469
ケアイスター不動産(株)	142,595
パナホーム(株)	126,191
その他	5,630,336
合計	6,892,165

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,493,306	47,961,340	47,562,481	6,892,165	87.3	50.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
木質建材	200,520
木材銘木	170,306
住宅設備機器	105,858
合板	46,435
非木質建材	32,446
施工付販売	19,026
その他	25,944
合計	600,538

ホ 未成工事支出金

区分	金額(千円)
施工付販売	663,772
合計	663,772

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業(株)	921,961
三井住商建材(株)	838,289
伊藤忠建材(株)	737,081
タカラスタンダード(株)	176,782
サンライズMS I (株)	125,839
その他	1,881,181
合計	4,681,135

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年12月20日以前	1,154,970
26年1月20日以前	1,093,151
2月20日以前	1,355,586
3月20日以前	1,077,427
合計	4,681,135

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)LIXIL	577,133
三井住商建材(株)	308,905
双日建材(株)	278,751
住友林業(株)	265,009
伊藤忠建材(株)	191,779
その他	2,812,403
合計	4,433,983

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月21日から11月20日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	11月20日
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	11月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、3,000円相当のギフトカード進呈

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注)2 平成25年9月5日開催の取締役会決議により、定款を変更し平成25年10月1日付で普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)平成25年2月20日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日)平成25年2月20日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)平成25年4月4日近畿財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)平成25年7月3日近畿財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)平成25年10月3日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年10月8日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年2月19日

北恵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 敏 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成25年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北恵株式会社の平成25年11月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北恵株式会社が平成25年11月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月20日

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長北村良一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年11月20日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月20日

【会社名】 北恵株式会社

【英訳名】 KITAKEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 良 一

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町三丁目6番14号イトウビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村良一は、当社の第55期(自 平成24年11月21日 至 平成25年11月20日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。